

## 令和 年度( 年分) 給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。

指 定 番 号

栃木県さくら市長様 令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで	
給与支払者の個人番号又は法人番号		
フリガナ		
給与支払者の氏名又は名称	事業種目	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	受給者総人員 人	
フリガナ	特別徴収対象者 人	
同上 の 所 在 地	普通徴収対象者 (退職者) 人	
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	普通徴収対象者 (退職者を除く) 人	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課 氏名 (電話)	係 ) 税務署名
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 (電話)	給与の支払方法及びその期日 )
		納入書の送付
		必要・不要

※個人事業主の場合は、本人確認書類（マイナンバーカード、または通知カードと運転免許証等顔写真付身分証明書のコピー）を同封して提出してください。

## 令和 年度( 年分)普通徴収切替理由書 兼 仕切書

### 指 定 番 号

栃木県さくら市長 様

給与支払者の 氏名又は名称	普通徴収切替理由	人 数
符 号	普 A 総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が93万円以下)	人
普 D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)	人
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 计		人

- \* この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A～普F)を示すものです。
- \* 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
- \* 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がある場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- \* 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
- \* eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号(普B、普Cなど)を記入願います。(※普通徴収切替理由書の添付は不要です。)
- \* 符号「普E」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。

①この切替理由書に、普通徴収に切替える者（特別徴収できない者）の個人別明細書を添付し、提出してください。（提出時の綴り方は、下図をご参照ください。）

②総括表の報告人員の欄のうち普通徴収の人数と切替理由書の合計人数が一致すること及び個人別明細書の摘要欄に符号の記入があることを必ずご確認ください。

③普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。

④切替理由が確認できるものであれば、任意様式による提出でも差し支えありません。

#### ＜提出時の綴り方＞

＜給与支払報告書個人別明細書 拠粹＞

社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内	外	内	外	内	外	内	外
半	年	円	千	円	千	円	千
(摘要)							
<b>部 令和 年3月31日退職予定</b>							
生命保険料の 金額の内訳		田代生命保険料 の金額		内閣健康保険 料の金額		新創人年金 保険料の金額	
住宅借入金等 特別控除の額		田代生命保険料 の金額		内閣健康保険 料の金額		新創人年金 保険料の金額	
住民登録番号		退職開始月日		年 月 日		住民登録番号	
4 氏名						4 氏名	
個人番号						個人番号	
未 成 年 者 國 人 死 亡 に 在 る 者 署 名 欄	死 亡 者 署 名 欄	妻 夫 の 他 署 名 欄	本人が障害者 寡 婦 ひ と り 親 生 徒 学 生	勤 労 生 徒 学 生	中止・退職	受給者 生年 月 日	受給者 生年 月 日
				就職退職 年 月 日		元号 年 月 日	

## 個人別明細書

乙欄適用又は退職年月日の記入があれば、符号の記入は不要です。  
退職予定者は、退職予定日を摘要欄に記入してください。